



## 平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場会社名 共栄タンカー株式会社  
コード番号 9130 URL <http://www.kyoeitanker.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林田 一男  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 荒木 裕一

TEL 03-4477-7171

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	8,059	△13.5	764	△21.1	710	188.6	589	—
24年3月期第3四半期	9,316	13.3	969	11.8	246	5.7	△1,775	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 865百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △2,061百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	15.43	—
24年3月期第3四半期	△46.42	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	50,949	7,864	15.4	205.65
24年3月期	47,292	6,999	14.8	183.03

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 7,864百万円 24年3月期 6,999百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年3月期の配当予想額につきましては、現時点では未定です。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,700	△11.4	1,100	13.4	800	—	200	—	5.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	38,250,000 株	24年3月期	38,250,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	8,004 株	24年3月期	7,166 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	38,242,263 株	24年3月期3Q	38,242,834 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災の復興需要により緩やかな回復傾向が見られたものの、中国など主要新興国経済の減速と欧州経済の停滞により外需主体に下振れリスクを抱え、依然として先行き不透明な状況が続いておりました。しかしながら昨年12月の政権交代による経済政策への期待感から、為替相場は円安、株式市況は上昇傾向となり、景気回復の兆しもようやく見え始めました。

大型原油船(VLCC)市況は、新造船の供給圧力が強いことに加え、中国の景気減速などにより夏場から10月にかけてWS30台で低調に推移しましたが、その後は冬場の需要期に入り、低調だった中国の原油輸入が回復したことで、12月にはWS50台まで回復しました。ばら積船は新造船の大量竣工による供給圧力が相変わらず強く低迷が続きました。

当社グループは、昨年5月には平成26年2月竣工予定のVLCC(318,000重量吨)の用船契約を獲得、また11月と12月にばら積船が竣工するなど長期貸船契約を主体に安定した経営を目指し、営業基盤の強化と拡大に取り組んでおります。また、各船の運航効率の向上と諸経費の節減にも全社を挙げて努めております。

このような状況下、VLCCの隻数減少などにより当第3四半期連結累計期間の海運業収益は80億5千9百万円(前年同期比12億5千6百万円減)、営業利益は7億6千4百万円(前年同期比2億4百万円減)となりました。また、当社の持分法適用会社であるELEGANCE LINE S.A.(持分比率50%)が同社所有船舶を売船したことにより6億6百万円を持分法による投資利益に計上し経常利益は7億1千万円(前年同期比4億6千4百万円増)となり、四半期純利益は5億8千9百万円(前年同期は四半期純損失17億7千5百万円)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ36億5千7百万円増加し509億4千9百万円となりました。流動資産は現金及び預金が減少したことなどにより10億4千4百万円減少し23億3千7百万円となりました。固定資産は新造船の竣工により船舶が増加したことにより前連結会計年度末に比べ47億2百万円増加し486億1千2百万円となりました。

負債の部は、海運業未払金や短期借入金が増加しましたが、長期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ27億9千2百万円増加し430億8千4百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金が増加したことや繰延ヘッジ損失が減少したことにより前連結会計年度末に比べ8億6千4百万円増加し、78億6千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の通期の業績予想につきましては、平成24年10月30日発表のとおりであり、変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更

(耐用年数の変更)

船舶のうち、VLCCの耐用年数については従来13年を採用しておりましたが、今般VLCCの経済的な使用可能予測期間の見直しを行い、耐用年数を15年に変更しております。

VLCCについては、従来は13年を前提にした使用計画を立てていましたが、13年を超えて使用できることが明らかになったため、今後の採算も含めた使用計画をすべて見直し、15年使用する方針に決定いたしました。

これにより、実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更するものであります。

この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が338百万円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,173,991	1,231,898
海運業未収金	5,170	10,957
短期貸付金	308,428	—
立替金	257,572	56,034
貯蔵品	310,357	324,428
繰延及び前払費用	50,562	58,351
繰延税金資産	17,288	—
その他流動資産	259,856	656,873
貸倒引当金	△1,202	△1,279
流動資産合計	3,382,026	2,337,263
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	41,621,719	45,130,421
建物（純額）	33,477	31,591
土地	47,971	47,971
建設仮勘定	1,277,146	1,689,477
その他有形固定資産（純額）	13,624	12,325
有形固定資産合計	42,993,939	46,911,788
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	628,991	1,003,806
その他長期資産	310,641	696,326
貸倒引当金	△28,715	△4,200
投資その他の資産合計	910,917	1,695,932
固定資産合計	43,910,220	48,612,284
資産合計	47,292,246	50,949,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金	738,570	217,907
短期借入金	5,042,988	4,453,888
未払費用	79,925	80,613
未払法人税等	—	9,307
繰延税金負債	—	187,341
賞与引当金	42,209	9,879
その他流動負債	562,645	585,062
流動負債合計	6,466,338	5,544,000
固定負債		
長期借入金	31,394,832	34,649,416
繰延税金負債	349,405	606,511
退職給付引当金	366,234	341,953
特別修繕引当金	638,625	683,190
その他固定負債	1,077,054	1,259,862
固定負債合計	33,826,152	37,540,933
負債合計	40,292,490	43,084,934
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	4,573,643	5,163,624
自己株式	△2,150	△2,318
株主資本合計	7,940,187	8,530,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,363	115,484
繰延ヘッジ損益	△1,097,795	△780,870
その他の包括利益累計額合計	△940,432	△665,385
純資産合計	6,999,755	7,864,614
負債純資産合計	47,292,246	50,949,548

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
海運業収益	9,316,141	8,059,886
海運業費用	7,775,211	6,796,680
海運業利益	1,540,930	1,263,206
一般管理費	571,902	498,756
営業利益	969,028	764,450
営業外収益		
受取利息及び配当金	26,255	23,277
貸倒引当金戻入額	40,092	—
持分法による投資利益	—	606,824
その他営業外収益	14,234	51,575
営業外収益合計	80,582	681,677
営業外費用		
支払利息	725,869	713,061
持分法による投資損失	35,546	—
その他営業外費用	42,137	22,957
営業外費用合計	803,553	736,018
経常利益	246,056	710,109
特別利益		
用船解約損失引当金取崩額	273,974	—
受取損害賠償金	—	140,702
特別利益合計	273,974	140,702
特別損失		
用船契約解約違約金	353,328	—
船舶売買契約解約損失額	1,815,610	—
事務所移転費用	34,248	—
特別損失合計	2,203,186	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,683,156	850,812
法人税等	92,217	260,831
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,775,373	589,980
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,775,373	589,980



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△1,775,373	589,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49,924	△41,878
繰延ヘッジ損益	△236,262	316,924
その他の包括利益合計	△286,187	275,046
四半期包括利益	△2,061,560	865,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,061,560	865,026

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。